



ふかや



深谷市誕生10周年
The 10th Anniversary of Fubaya City

市議会だより



6月定例会

- 02 「早期撤退の提言」が実を結ぶ！
- 04 市政のここが聞きたい
- 11 議場での議員席
- 12 学校応援団の取り組み

上柴西小学校
生活科の授業風景

No.39
2015.8.1

堆肥センター

「早期撤退の提言」が実を結ぶ!

平成27年第2回定例会は6月1日に開会し、6月19日までの19日間の日程で開かれました。
 今議会では、条例の廃止2件、補正予算1件、そのほか6件の計9議案が市長から提出されました。また、議員提出議案1件及び請願4件を審議しました。



堆肥センター（循環型農業推進事業）
 川本地区の畜産農家より搬出される家畜排せつ物の適正な処理・再利用を図るための施設

条例

堆肥センターの廃止と無償貸付について
 約10年の貸付期間中は維持管理費や修繕費もすべて相手方負担とのことだが、貸付期間終了後、解体費用等に市に負担が発生するのでは。

答 契約する際に施設を市が解体するという条項は盛り込まない。今後この施設に対し市費を一切投じないという約束をした。
問 土地の賃貸借契約があつて5年残っているが、どうするのか。
答 施設の廃止とともに土地の賃貸借契約も止める。そのうえで新たに土地を無償で借りる契約を締結する。

議会では	市では	議会では
平成21年 9月24日	平成25年 5月	平成27年 6月19日
決算審査において附帯決議を提出。要旨・・・長年、多額の一般財源が投入され、収支の不均衡が生じている。健全財政確保の視点から運営の改善を図るべき。	国の補助金を利用して建設した施設であるため、国や県と協議を開始。	議会最終日、施設の廃止条例及び無償貸付が可決された。
平成24年 12月14日	平成27年 6月 5日	
『事業の早期撤退』の提言書を提出。	事業の廃止について国から承諾を得る。	

問 空き建物になった後の利用は。
答 今年度限りで産業会館の使用を停止し、来年度、取り壊していくということで協議を進めている。
問 商工会議所等はコミュニティセンターに移るとい話だが、受け入れは可能なのか。
答 コミュニティセンターには、会議室としていくつか部屋があり、使用できるかを調整している。

補正予算

ふっかちゃん子ども基金
問 募金箱を作製するための増額とあるが、どこに設置するのか。
答 市内の事業所や商店等に了解していただき、随時設置している。

募金の目的は。
答 18歳以下の子どもたちの健やかな成長に資するための基金として募っている。
問 現在の設置数と追加の数は。
答 市内全体で148か所に募金箱を設置している。さらに50個作製するための予算である。

戸籍住民基本台帳整備管理事務費
問 マイナンバー制度とは。

答 複数の機関にある個人の情報を、同一人の情報であると確認するための社会基盤である。社会保障・税制度の効率性、透明性を高め、国民にとって利便性の高い、公平公正な社会を実現するための制度である。
問 今回の予算はシステム委託ということか。
答 地方公共団体情報システム機構への事務委任である。



ふっかちゃん募金箱設置に関する問い合わせ先
 こども青少年課
 (電話574-6646)

障害者施設助成事業

問 何か所の事業所に補助するのか。
答 市内59施設である。補助対象はどのよう

問 過去に補助実績のない施設や、申請回数少ない施設を訪問し、周知啓発を図りながら申請を受け、審査会で適正かどうか判断し決定する。

議案名	会派名(※)														審議結果											
	深谷同志会				深政クラブ				深和会		公明党		共産党			新彩										
議員名	角田義徳	茂木一郎	富田勝	武井伸一	清水健一	柴崎重雄	馬場茂	為谷剛	加藤利江	石川克正	吉田幸太郎	倉上由朗	松本政義	高田博之	新井清	仲田稔	五間くみ子	三田部信明	中矢寿子	清水修	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	田島信吉		
産業会館条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
地区計画区域内における建築物の制限に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市道路線の認定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定の期間の変更について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
平成27年度一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
高品質堆肥製造施設条例を廃止する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の無償貸付について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
監査委員の選任につき同意を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
農協改革など、「農業改革」に関する請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	不採択
T P P 交渉に関する請願	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	不採択
「平和安全法制整備法案、国際平和支援法案の廃案を求める意見書」の提出を求める請願	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	不採択
地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※会派名は、共産党は日本共産党、彩新は彩新連合です。 ※議長は同数のみ採決に参加します。(○は賛成、×は反対、欠は欠席、一は除斥です)



市政のここが聞きたい

議会のホームページから、本会議の様子がご覧いただけます。

質問項目一覧

(通告順)

- 加藤 利江
 - ①福祉施策について
 - ②保育士人材確保について
 - ③教育現場について
 - ④消防署、分署の位置について
 - ⑤道の駅の合併について
 - ⑥多面的機能支払交付金について
 - ⑦花園アウトレットについて
- 清水 健一
 - ①福祉行政について
 - ②市民協働事業について
- 馬場 茂
 - ①健康、長寿事業について
 - ②砂ぼこり対策について
- 柴崎 重雄
 - ①空き家対策について
 - ②地域消費・生活支援について
 - ③深谷市誕生10周年について
- 富田 勝
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
 - ②行財政改革のデメリットについて
- 五間 くみ子
 - ①がん対策について
- 清水 修
 - ①敬老会事業について
 - ②学童保育室の整備計画について
 - ③下排水処理対策について
- 鈴木 三男
 - ①国民健康保険税について
- 佐久間 奈々
 - ①老人福祉センターについて
 - ②障害者福祉事業について
- 三田部 恒明
 - ①生活保護法改正
 - ②生活困窮者自立支援法
- 村川 徳浩
 - ①花園IC拠点整備プロジェクトについて
 - ②市立幼稚園について
- 中矢 寿子
 - ①自転車運転者に対する取り組みについて
 - ②マイナンバー制度について
 - ③認知症への取り組みについて
- 花園IC拠点整備事業について
- アウトレットモール建設について
- 下水道料金について



文化会館小ホール

今年度より廃止された敬老祝金は残すべきと思うが

事業の見直しで敬老祝金から慶祝記念品となった

加藤 利江

問 敬老祝金は残すべきと思うが、高齢化率の上昇に伴う予算増に対応するための変更で、長寿を祝う気持ちを伝えることが大切と考える。

答 小ホールの手すりについては、安全性等に留意し、付ける方向で検討する。

文化会館の手すりについて

舞台上上がる階段に手すりを付けてはどうか。

消防署、分署の位置について

問 消防署等、荒川の南側になが。深谷市公共施設適正配置基本方針」に基づき検討している。

道の駅の合併について

問 合併の必要性を説明してほしい。指定管理会社の合併は、経営基盤を強化させるためと聞いている。

花園アウトレットについて

問 住民投票を行うべきと思うが。そのような考えはない。

問 入学時に和式トイレの練習をするようにと学校から指示があるが。必要に応じ、学校で事前に練習ができるように努めていく。

問 和式から洋式にすべきと思うが。校舎の大規模改修と併せ、洋式化に努めていく。

問 給食費の値上げはなぜなのか。食材の高騰や消費税の引き上げ等により、給食費の改定を行った。

健康長寿埼玉プロジェクトに参加すべきではないか

馬場 茂

問 医療費を抑制するモデル事業「健康長寿埼玉プロジェクト」に参加し、医療費の抑制と市民の健康を図るべきではないか。

答 県が推奨する「健康長寿埼玉プロジェクト」が目指すところは、毎日が健康で医療費が少なく生き生きと暮らすことができる「健康長寿社会」の実現であり、深谷市が取り組んでいる健康マイレージ事業と共通している。今後、この事業の展開を検討するなかで、市民の健康づくり支援を効果的に推進する方法として、平成28年度から「健康長寿埼玉モデル」を活用していきたい。

花園IC拠点整備事業の進捗状況はどうなっているのか

問 今年度中に新駅と駅前ロータリーの設置はできるのか。

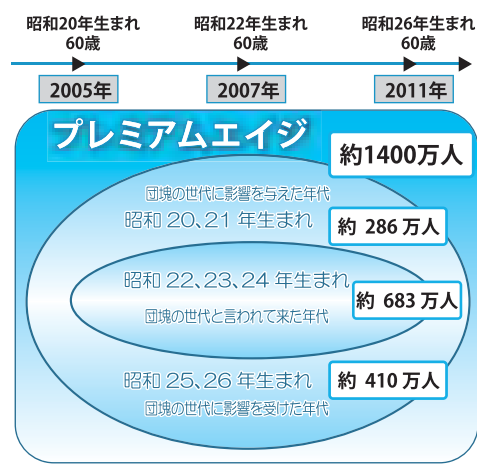
答 今年の秋頃を目途に建設に着手していきたい。

平成28年度から活用したい

砂ぼこり対策はどのようなか

問 平成19年から砂ぼこり対策に取り組んでいるが効果が見えない。今後どのような対策を考えているのか。

答 緑肥については2月から5月にかけて農作物の作付けの關係から面積の拡大につながらず、今年度より緑肥の無料配布を中止した。レッドロビンの植栽によるモデル地区の設



問 高齢者福祉サービスは、毎年見直され、現在は18事業が行われており、対象年齢が敬老会は75歳以上、老人会は60歳以上、緊急通報装置設置事業はおおむね65歳以上とバラツキがあるのはなぜか。

答 サービスを必要とされる方が受けやすいよう、市単独事業には裁量を加えているが、今まで以上に利用しやすくなるように検討していく。

問 高齢者福祉サービスは、毎年見直され、現在は18事業が行われており、対象年齢が敬老会は75歳以上、老人会は60歳以上、緊急通報装置設置事業はおおむね65歳以上とバラツキがあるのはなぜか。

答 サービスを必要とされる方が受けやすいよう、市単独事業には裁量を加えているが、今まで以上に利用しやすくなるように検討していく。

国県の制度や市の基準に裁量を加えて定めている

清水 健一

高齢者福祉サービスの対象年齢はどう決めているのか

問 高齢者福祉サービスは、毎年見直され、現在は18事業が行われており、対象年齢が敬老会は75歳以上、老人会は60歳以上、緊急通報装置設置事業はおおむね65歳以上とバラツキがあるのはなぜか。

答 サービスを必要とされる方が受けやすいよう、市単独事業には裁量を加えているが、今まで以上に利用しやすくなるように検討していく。

問 高齢者福祉サービスは、毎年見直され、現在は18事業が行われており、対象年齢が敬老会は75歳以上、老人会は60歳以上、緊急通報装置設置事業はおおむね65歳以上とバラツキがあるのはなぜか。

答 サービスを必要とされる方が受けやすいよう、市単独事業には裁量を加えているが、今まで以上に利用しやすくなるように検討していく。

問 高齢者福祉サービスは、毎年見直され、現在は18事業が行われており、対象年齢が敬老会は75歳以上、老人会は60歳以上、緊急通報装置設置事業はおおむね65歳以上とバラツキがあるのはなぜか。

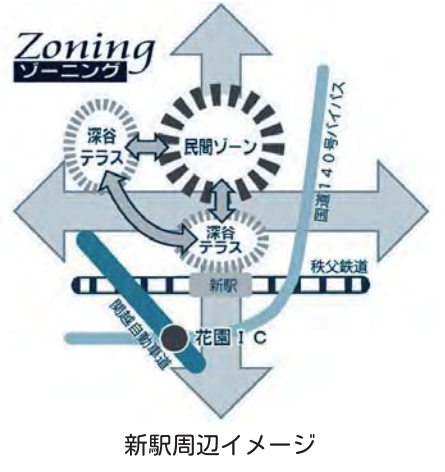
答 サービスを必要とされる方が受けやすいよう、市単独事業には裁量を加えているが、今まで以上に利用しやすくなるように検討していく。

問 高齢者福祉サービスは、毎年見直され、現在は18事業が行われており、対象年齢が敬老会は75歳以上、老人会は60歳以上、緊急通報装置設置事業はおおむね65歳以上とバラツキがあるのはなぜか。

答 サービスを必要とされる方が受けやすいよう、市単独事業には裁量を加えているが、今まで以上に利用しやすくなるように検討していく。

市民協働事業提案制度の募集内容を充実させるべきと思うが

問 自由なテーマの募集に関して、現在、市がどのような事業を行って



Q

空き家対策はどのようになっていくのか

〈議会だより〉はホームページでも見られます。市ホームページを開き、「深谷市議会」市議会だより(PDF版)の順にクリックしてください。創刊号からご覧いただけます。〈

A

実態調査で現状把握し対策を推進していく

柴崎 重雄

問 空き家となった廃屋等による防災、衛生、環境面などへの悪影響は近年、社会問題となっている。国では「空き家対策特別措置法」が今年5月26日全面施行された。深谷市の対策を聞きたい。

答 昨年の調査で空き家1112軒のうち危険、やや危険の空き家が223軒であった。本年の「空き家対策特別措置法」全面施行を踏まえ、危険、やや危険の197軒の所有者等に適正管理のお願いとシルバークラスタの「空き家の管理サービス」チラシを同封し通知した。今後

も実態調査で現状を把握し空き家の適正な管理を推進し、県と協力し、対策連絡協議会の設置や対策計画の策定などを検討していく。

地域消費、生活支援について

問 市内消費の喚起と商業の活性化を目的に販売総額12億円、プレミアム率20%の商品券が発行されるが。

答 プレミアム商品券は深谷商工会議所及びふかや市商工会の補助事業



プレミアム商品券

として発行される。発行総額14億4千万円で12万冊、共通券と専用券の各6枚ずつ計12枚つづりを一冊1万円、20%のプレミアム率である。一人が上限5冊まで、購入場所は商工会議所、商工会各支所、市内各郵便局等とし、平成27年7月5日から平成27年12月31日までと長期利用を可能にした。今回の発行は前回(平成21年)の倍以上であることから、大きな消費喚起効果が期待でき、市内経済の活性化が図れると考えている。

Q

花園IC拠点整備事業の総額は

A

深谷市48・9億円、三菱地所サイモン数百億円

富田 勝

問 秩父鉄道の新駅名に花園とできないか。

答 駅舎の管理は秩父鉄道だが、花園という響きが良いと言っている。提案を検討の一つに加えてもらえるようにしていく。

問 スケジュール通りにオープンする自信はあるか。

答 深谷市役所一丸となって責任を持つて進めていく。

問 三菱サイモンが整備する建物について、噂では300億円以上をかける日本一を目指すと言っているが。

答 提案書には想定以上の数字が出ている。具体的数字については発表できない。

問 民間ゾーンの造成に関して借り方である三菱サイモンからの業者指定はあるか。

答 市が直接発注する工事であるから、三菱の意見が市のほうに出てくるということはない。市内業者優先に発注していく。



Q

「がん対策推進条例」を制定し更なる推進を図っては

A

その予定はないが、市のすべきがん対策の促進を図る

五間 くみ子

問 「がん対策基本法」が平成19年4月施行され、国・県においては「がん対策推進基本計画」を策定、総合的ながん対策の推進が図られているところである。早期のがんを発見するには、がん検診は有効だとされており、検診受診率も県目標50%を掲げている。本市の目標達成に向けた取り組みは。

答 県が示す目標は未達成であるが、受診しやすい環境は受診率向上へつながるものと認識している。今年度は、子宮頸がん、乳がん検診の個別検診を導入、受診者の選択枠が拡大した。周知を図っていききたい。

問 がんは昭和56年以降、日本人の死因のトップであるにもかかわらず、病気の向き合い方や患者に対する理解が十分とはいえない現状である。がんに関する正しい知識を学び、いのちの大切さについて考える「がん教育」は重要である。本市におけるがん教育を充実させるため、出前講座など行っている。

答 更なる充実を図る必要がある。今後は、学校医、専門医等外部講師と積極的に連携し進めてまいりたい。

問 がん患者や家族の心のケア、就労等を含めた相談窓口の体制整備は。

答 県において、総合相談窓口である「がん相談支援センター」を県内13か所に設置している。市では、がん患者等に対し相談のあった際、情報提供に努めてまいりたい。

Q

学校敷地内への学童保育室整備、民間への影響が心配

A

代表者会議等で、民間との調整を図っていく

清水 修

問 市内全小学校の敷地内に学童保育室の整備を進めていくとのことだが、民間学童クラブへの影響をどのように考えているのか。

答 既存の民間学童クラブへの影響がなるべく少なくなるよう、一つの例として、藤沢地区に新たに設置する学童保育室は一クラスのみとし、定員も最少の40人とする予定である。

問 市子ども・子育て支援事業計画では、小学校の敷地内への学童保育室の設置については「民間事業者と調整しながら整備を進めていく」と言っているが。

答 民間学童保育施設の代表者会議で、整備の趣旨や計画、進捗状況等で、随時説明している。

問 学童保育施設の保育料は、公立が一ヶ月約6千円、民間は1万円から1万5千円となっており、公立の方がだいぶ安い。さらに、場所が学校の敷地内ということになれば保護者は公立を選択するのではないかと、官が民業を圧迫するようになる。

秩父市では、保育料の民間との差額分を市が保護者に還元しているとのこと。市も民間との共存共栄の観点から、保育料について考えるべきではないか。

答 公立・私立の運営内容等をよく調べ、今後の方向性について研究、検討していききたい。

〈議会あれこれ〉「一般質問ってなあに?」

議案質疑とは別に議員が市の行政全般にわたり執行部側に対し自由に質問できるものです。6月議会では12人の議員が質問をしました。〈



Q 高すぎる国保税の引き下げを

A 国保財政が赤字のため現状では困難

鈴木 三男

問 市の4割の世帯が国民健康保険に加入している。その24%の世帯が滞納している。特に所得200万円以下世帯で80%を超えている。国保税が高くて負担が大変、一般会計からの繰り入れや基金の活用で高い国保税を引き下げるべきではないか。

答 深谷市の国保税は県内でも低い課税水準である。また、国保会計は赤字で一般会計から多額の繰り入れをしている。これ以上の繰り入れは一般会計を圧迫するので困難である。



問 医療費を増やさないと、予防医療に力を入れるべきではないか。

答 生活習慣病予防として健診や保健指導、人工透析を防ぐために糖尿病などの予防医療に力を入れている。

問 資格証明書や短期保険証の発行留め置きなどやめるべきではないか。

答 国保税の滞納者へ課税の公平を図るために行っている。ご理解を。

問 国保税の滞納者への税の徴収は暮らしの実態をよくつかみ慎重に対応をすべきではないか。

答 国保税の滞納者へ課税の公平を図るために行っている。ご理解を。

問 50億円の回収は7年で回収できるのか。

答 モールの開店後、地代や固定資産税・都市計画税で回収できる。

問 花園アウトレットモール建設で地元の商店や商店街は大丈夫か。

答 市外・県外のお客さんと呼ぶのでかえって経済効果が期待できる。

問 モール建設に50億円も負担するが、7年で回収できるのか。

答 モールの開店後、地代や固定資産税・都市計画税で回収できる。

Q 花園荘のエアコンが壊れているが購入しないのか

A 対応はしている。購入は統廃合検討の結果による

佐久間 奈々

問 老人福祉センター花園荘のエアコンが壊れているが、修理または新たに購入しないのか。

答 利用者が少なく、他のエアコン完備の部屋の活用で対応できると考えている。年式が古く修理はできない。新たに購入すると175万円かかる。施設の統廃合を検討している。結果を踏まえての対応となる。

問 エアコンの購入と施設の統廃合の問題は全く別の問題である、すぐ購入すべきだ。老人福祉法第2条に基本理念と、同法第4条に地方公共団体の老人福祉増進の責務が定められている。社会進展に寄与し、かつ豊富な知識と経験を有するものとして敬愛されるべき高齢者の方達が利用するエアコンが壊れたままで、福祉の増進に努めていると言えないのか。



花園荘

問 エアコンの購入と施設の統廃合の問題は全く別の問題である、すぐ購入すべきだ。老人福祉法第2条に基本理念と、同法第4条に地方公共団体の老人福祉増進の責務が定められている。社会進展に寄与し、かつ豊富な知識と経験を有するものとして敬愛されるべき高齢者の方達が利用するエアコンが壊れたままで、福祉の増進に努めていると言えないのか。

答 公共施設の統廃合を考える中で全部の施設を調べている。老人福祉センターは良い面もあるが、問題点もある。税の公平性という中で、バランスも考えていかななくてはならない。これからの福祉施策をコストを

平成26年度で廃止となった障害者福祉事業について

平成26年度で廃止となった障害者福祉事業を復活するよう要望する。

このたび障害福祉サービス全体を見直し、利用者負担額の市独自の上乗せ助成事業は終了する。

Q 生活保護法改正と生活困窮者自立支援法への対応について

A 保護法改正に適時対応、生活困窮者支援は4月業務開始

三田部 恒明

問 生活保護法改正を受けて昨年7月より運用がスタート。主要改正内容(1.就労による自立促進 2.健康・生活面等に着眼した支援 3.不正・不正受給者対策強化 4.医療扶助の適正化)への対応・取り組みはどうなっているのか。

答 1.保護脱却を促すための給付金は、対象と思われる被保護者に対して周知し、申請手続きをしていた。2.被保護者が自ら健康の保持・生計状況を把握に努めることを支援するために、保健師・准看護師を配置。3.調査事項に就労や扶養の状況等を追加。4.被保護者世帯にチラシを送付し、後発医薬品の可能な限りの利用を呼びかけている。

に支援員の配置。「住居確保給付金」支給事務は、ワーカーズコープの就労支援員を配置し受付と支援にあたっている。

問 任意事業への取り組み状況は。

答 「子どもの学習支援事業」を教育委員会と連携し実施している。

問 関係部署や関係機関との連携は。

答 庁内の関係部署や庁外の関係機関との連携会議を開催し、支援体制への協力要請を行っている。今後も支援体制を強化していく。

生活困窮者自立支援法について

問 4月制度施行を受けて、必須事業への取り組み状況は。

答 中核である「自立相談支援事業」については、NPO法人ワーカーズコープに業務委託し、生活福祉課内



Q 市報の5月号の記事を訂正する考えはないか

A 訂正する考えはない

村川 徳浩

問 50億円近い税金が投入される事業なのだから、収入の内訳を公表すべきではないか。

答 三菱地所・サイモン株式会社が国内で事業を展開して行く上で影響があるため、差し控えたい。

問 アウトレットが出来ることにより、固定資産税、都市計画税、法人市民税等の税収が増えるため、地方交付税が減額される訳だが、そのことが市報の記事には何も触れられていないが。

答 本プロジェクトにおける収支計画は、プロジェクト内で完結するつもりになっている。

問 アウトレットの税収による地方交付税の減額がプロジェクトの収支に反映されていない一方で、合併特例債の地方交付税算入分の34億1千万円が収入として組み込まれているのは矛盾しているのではないか。

答 根拠が明確で具体的な数字が分かるものについては組み入れた。経済効果等のプラス要因も収入に入っていない。



「広報ふかや5月号6,7ページ」

Q マイナンバー制度導入に向け、市民への周知・説明は

広報ふかや7月号から順次掲載し周知していく

なかや ひさこ 中矢 寿子

問 今後の計画では10月5日以降世帯ごとに紙製の通知カードが発送されること。高齢者や障害者の代理人申請、DV避難者等への対策や、市独自の取り組み等、考えはあるか。

答 代理人申請及び受領は行えるが、受領時に代理人と申請者本人の身分証明書等の提示が必須。DV避難者等への対応は、国の基本的指針にのっとり、適正に対応していく。制度導入時に、市独自の上乗せ機能は考えていない。なお、番号カード初回発行は全額が国庫負担である。

自転車運転者への取り組みは

問 6月1日道路交通法が一部改正され、危険・悪質な運転者に対し罰則が強化された。道路交通法は、警察の所管だと思いが、市民に対する周知の考えはあるか聞きたい。

答 市民への周知により、自転車の安全利用への啓発につながるため、ホームページに掲載した。今後も警察と連携し、周知に努めていきたい。



問 認知症に対する取り組み状況と新オレンジプラン等に対する考えは。

答 認知症及び予備群の早期発見等のため「認知症簡易チェックシステム」を導入し、「認知症予防教室」「認知症サポートター養成講座」等を実施している。相談支援事業については地域包括支援センターにおいて実施。今後も、高齢者に優しい地域づくりに向けて、地域住民や医師会、関係機関と協力していきたい。

議員全員協議会

……主なものをお知らせします……

報告1 花園IC拠点整備プロジェクト、公共ゾーン



施設イメージ

①コンセプト 深谷の魅力満載

市外からの来訪者に対し、深谷の魅力を伝えていきます。

■豊かな自然を活かした空間づくり
■地の利(鉄道等)を活用した施設
■深谷の産業全体をイメージアップする施設
■物産品の販売などソフト事業の展開

■市内全体に効果が波及する仕掛けづくり
■首都圏などからの来

②アクションプラン

メイドイン深谷を全国に発信するための戦略会議を展開します。深谷のブランド価値の向上と深谷を元気にするための新地域戦略として「深谷ブランド戦略」を展開します。

報告2

地方創生のために深谷市も取り組みます
「深谷市人口ビジョン」及び「深谷市まちひと・しごと創生総合

報告3

新庁舎建設基本計画に関するスケジュール

新庁舎建設基本計画に関するスケジュール表。対象・組織、検査事項等、平成27年(8月-12月)、平成28年(1月-3月)のスケジュールを示している。

新庁舎整備に向け、今後の設計や工事を進める上での根幹となる基本計画策定のスケジュール

請願の審査結果

請願第1号(不採択) 農協改革など、「農業改革」に関する請願

請願第2号(不採択) TPP交渉に関する請願

請願第3号(不採択) 平和安全法制整備法案、国際平和支援法案の廃案を求める意見書の提出を求める請願

請願第4号(採択) 地方単独事業に係る国

4月の主な行事スケジュール表。日、曜、行事内容(小学校・中学校入学式、市議会議員選挙投票日、議員事務説明会)を示している。

5月の主な行事スケジュール表。日、曜、行事内容(議員全員協議会及び議員会議、第1回臨時会、議会運営委員会、大里広域市町村圏組合議会 臨時会)を示している。

6月の主な行事スケジュール表。日、曜、行事内容(議会開会、議案説明、議案質疑、福祉文教委員会、産業建設委員会、総務委員会、一般質問、一般質問、議員全員協議会、採決、閉会、議員全員協議会)を示している。

人事案件

深谷市監査委員 柴崎 重雄

永年勤続議員表彰 清水修議員、吉田幸太郎議員、田島信吉議員が全国市議会議長会並びに埼玉県市議会議長会から、勤続10年の表彰を受けました。また、柴崎重雄議員に、全国市議会議長会から感謝状が贈られました。



- 保の減額調整措置の見直しを求める意見書提出への請願
公明党深谷支部 山崎 浩司
副連合会長 山崎 浩司
□人権擁護委員 福田百合子
□農業委員会委員 (議会推薦枠) 野邊美佐子、原口 洋子、平野冬至子、関口 裕子

議場での議員席



傍聴の皆様へのお願い

- 傍聴にはルールがあります。(深谷市議会傍聴規則 平成18年1月17日 議会規則第2号)
・議場における言論に対して拍手や可否を表明しないこと。
・携帯電話の電源は切ること。
・定めるもののほか、議場の秩序を乱し、議事の妨害となるような行為をしないこと等。

検討部会の委員

- 角田 義徳、清水 修、武井 伸一、石川 克正、三田部 恒明、新井 清、新井 信吉、高田 博之、馬場 茂

シリーズ 議会改革!

7月3日議員会議が開かれ、議会改革委員会が設置されました。委員会は議長を除く全議員23名で構成され、委員長に高田委員、副委員長に馬場委員が選任されました。下部組織



9月定例会の日程のお知らせ

9月1日▶28日

平成27年9月定例会は次の日程で午前9時から開催する予定です。

9月 1日(火)	開会・議案説明 決算特別委員会
2日(水)	議案説明 決算特別委員会
4日(金)	議案質疑
7日(月)	〃
8日(火)	産業建設委員会
9日(水)	総務委員会
10日(木)	福祉文教委員会
11日(金)	決算特別委員会
14日(月)	〃
17日(木)	一般質問
18日(金)	〃
24日(木)	〃
28日(月)	採決・閉会

※日程は変更になる場合があります。詳しい内容は議会事務局(市役所3階)までお問い合わせください。

- TEL 048 (574) 6 6 6 2
- FAX 048 (574) 6 6 7 3
- E-mail gikai@city.fukaya.saitama.jp

議会中の生中継・録画配信

<http://www.fukaya-city.stream.jfit.co.jp>

次回の議会だよりの発行日は
10月30日(金)です。

編集委員会

委員長	村川 徳浩
副委員長	五間 くみ子
委員	角田 義徳
〃	茂木 一郎
〃	為谷 三男
〃	鈴木 剛
〃	石川 克正
〃	中矢 寿子

学校応援団の取り組み
～子どもたちの安心・安全のために～

「学校応援団」とは、保護者や地域住民がボランティアとして学習活動や環境整備など、協力・支援を行う活動組織です。



『おはようございます』『さようなら』今日もさわやかなあいさつが響く上柴西小学校の登下校です。

『子どもたちの安心・安全のために』

上柴西小学校では、児童の登校時と下校時に通学路で見守りをする「安心・安全ボランティア」の方々が活動しています。自治会ごとに登録いただいたボランティアの方は、現在、158名。交通量の多い交差点に立ったり、児童に付き添って学校まで登校したりするなど、PTAが行う「旗当番」と連携して、児童の安心・安全な登下校を支えてくれています。

【表紙の写真】

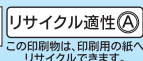
上柴西小学校で、地元特産のもろこし「味来」を使った皮むき体験が行われました。「食育」の一環として、毎年1年生の生活科で行われているもので、とうもろこしの皮やひげ、茎を使って人形も作りました。きれいにむかれたとうもろこしは、その日の給食で全校でおいしくいただきました。



編集後記

ふかや市議会だよりは、表紙写真の撮影、見出しや記事の作成、ページレイアウトなどすべて議員が行っています。編集作業に必要な不可欠なのが、客観的な視点です。見出しのつけ方や議会のやり取りをどう切り取るかで、全く違ったものになってしまふからです。様々な意見がある中、市民目線で分かりやすくをモットーに公平中立な紙面作りを心掛けたいと思っています。より良い議会だよりを作るため、皆さんのご意見を聞かせてください。

村川 徳浩



○この印刷物は、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。